



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社  
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 干場 敏明  
(氏名) 江州 秀人  
配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,006	4.9	541	△25.5	571	△24.8	643	△23.4
26年3月期	14,304	21.5	727	—	760	—	839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	106.88	—	7.5	3.9	3.6
26年3月期	139.39	—	11.3	5.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,909	9,411	63.1	1,531.89
26年3月期	14,113	7,838	55.5	1,300.76

(参考) 自己資本 27年3月期 9,411百万円 26年3月期 7,838百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,047	△133	16	2,254
26年3月期	1,185	58	△31	3,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	3.6	0.4
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	4.7	0.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.6	

(注) 平成28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	5.8	△560	—	△560	—	△570	—	△94.70
通期	16,800	12.0	170	△68.6	180	△68.5	160	△75.1	26.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,202,000 株	26年3月期	6,032,000 株
27年3月期	58,090 株	26年3月期	6,090 株
27年3月期	6,018,814 株	26年3月期	6,025,926 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
5. 役員の変動 .....	18
(1) 代表者の変動 .....	18
(2) その他の役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響やアベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は底堅く推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客に向け受注活動を行ったことにより、売上は堅調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかな回復基調が続く一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、検査装置事業の技術力・販売力・グローバルサポート体制を強化し事業の拡大を図るため、平成27年2月18日付で第一実業株式会社と資本業務提携契約を締結しました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高150億6百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益5億41百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益5億71百万円（前年同期比24.8%減）、当期純利益6億43百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

#### ・情報装置事業

高速道路会社向け案件を中心に大型案件だけでなく小型案件の獲得にも注力したことや、東日本大震災の復興需要などがあり受注と売上については、着実に積み上げることができました。また、自社開発した超薄型散光式警光灯の販売も開始しました。損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善しました。

この結果、売上高137億44百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益17億19百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### ・検査装置事業

既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。一方、他社との競争に打ち勝つため、顧客ニーズにマッチした製品開発、改良を進めてまいりましたが、新製品をタイムリーに投入することができず売上は低調に推移しました。また、重点的に製品開発に投資したため収益性は悪化しました。

この結果、売上高12億61百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失5億6百万円（前年同期は1億54百万円の損失）となりました。

#### ②次期の見通し

情報装置事業においては、政府の経済対策により一定の発注量は見込まれるものの、落札価格の低下や新規参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、より幅広い受注活動と一層のコスト削減により、既存市場での収益を確保しつつ、受注増とコスト削減の両立を図るとともに、照明分野のさらなる市場の開拓により、売上確保に努めてまいります。

検査装置事業においては、企業の設備投資意欲は持ち直しつつあるも、本格化にはまだ時間を要し、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。そのような状況のなか、既存商品の性能向上や新商品の開発を確実に進めてまいります。また、第一実業株式会社との資本業務提携や他の販売代理店とのアライアンス効果により一層のグローバルな販路・サービス体制を構築し、当社製品の拡販につなげてまいります。

これらの状況を踏まえ、当社の平成28年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高168億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の資産は149億9百万円となり、前事業年度末と比較して7億96百万円の増加となりました。

流動資産は110億79百万円となり、前事業年度末と比較して5億96百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が11億64百万円減少したものの、売掛金が14億15百万円増加したことによるものです。

固定資産は38億30百万円となり、前事業年度と比較して2億円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2億25百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末の負債は54億98百万円となり、前事業年度末と比較して7億76百万円の減少となりました。

流動負債は53億71百万円となり、前事業年度末と比較して32百万円の増加となりました。これは主に、支払手形が1億76百万円減少したものの、賞与引当金が1億30百万円、前受金が1億19百万円増加したことによるものです。

固定負債は1億26百万円となり、前事業年度末と比較して8億8百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が8億70百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は94億11百万円となり、前事業年度末と比較して15億73百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が14億45百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億64百万円減少（前年同期は13億50百万円の増加）し、22億54百万円となりました。これは主に、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は10億47百万円（前年同期は11億85百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が6億37百万円の増加要因はあるものの、売上債権の増減額の増加が13億23百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億33百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億84百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出2億45百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は16百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円、自己株式の取得による支出21百万円の減少要因はあるものの、株式の発行による収入70百万円の増加要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	—	—	—	55.5	63.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	17.1	21.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、平成26年3月度より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、ROEも意識しながら安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、創業70周年記念配当3円を第2四半期末配当に含み、年間10円(第2四半期末配当5円、期末配当5円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、新規参入企業との価格競争や同業他社との性能競争など、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか当社は、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

政府は福島・被災地復興の加速や地域経済再生（ローカル・アベノミクス）などの経済政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社事業において一部には明るい材料もあります。一方、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。このような状況下、当社を取り巻く環境は、引き続き一定の市場規模は期待が持てますが、新規参入企業も加わったことで、さらなる競争激化が予想されます。このため、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社の課題と認識しております。

そのために、全社一丸となって幅広い顧客向け対応力を強化するとともに、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のため、生産性向上プロジェクトの取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,716	2,254,333
受取手形	414,036	441,115
売掛金	5,355,869	6,771,169
製品	—	1,126
仕掛品	569,565	497,922
原材料及び貯蔵品	566,183	645,668
前渡金	3,336	1,497
前払費用	34,442	30,868
繰延税金資産	—	106,408
未収入金	120,202	328,544
その他	335	907
貸倒引当金	△442	△546
流動資産合計	10,482,244	11,079,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,899,387	2,897,593
減価償却累計額	△2,442,132	△2,457,356
建物(純額)	457,255	440,237
構築物	144,577	163,542
減価償却累計額	△128,773	△132,973
構築物(純額)	15,804	30,568
機械及び装置	592,302	745,513
減価償却累計額	△530,351	△510,167
機械及び装置(純額)	61,951	235,346
車両運搬具	10,461	13,231
減価償却累計額	△8,486	△10,441
車両運搬具(純額)	1,974	2,789
工具、器具及び備品	1,141,749	1,203,469
減価償却累計額	△1,050,577	△1,064,575
工具、器具及び備品(純額)	91,172	138,893
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	8,668	15,904
減価償却累計額	△2,049	△3,689
リース資産(純額)	6,619	12,215
有形固定資産合計	2,517,107	2,742,380
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	159,566	119,007
無形固定資産合計	161,966	121,407
投資その他の資産		
投資有価証券	913,289	896,851
関係会社株式	—	22,000
前払年金費用	—	29,122
繰延税金資産	11,085	—
その他	27,435	19,130
投資その他の資産合計	951,809	967,104
固定資産合計	3,630,884	3,830,892
資産合計	14,113,128	14,909,908



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,971,745	2,795,729
買掛金	415,264	343,936
未払金	763,548	870,143
未払費用	120,503	145,375
未払法人税等	86,400	28,600
前受金	319,385	439,099
預り金	11,086	13,677
賞与引当金	323,181	454,028
役員賞与引当金	17,200	22,270
製品保証引当金	85,878	148,321
工事損失引当金	96,548	22,773
その他	128,611	87,480
流動負債合計	5,339,354	5,371,436
固定負債		
退職給付引当金	870,357	—
役員退職慰労引当金	49,610	57,780
その他	15,533	68,916
固定負債合計	935,500	126,696
負債合計	6,274,855	5,498,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,135,365
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,055,735
資本剰余金合計	1,020,375	1,055,735
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,858,104	4,303,359
利益剰余金合計	5,533,106	6,978,361
自己株式	△3,484	△25,168
株主資本合計	7,650,001	9,144,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,271	267,482
評価・換算差額等合計	188,271	267,482
純資産合計	7,838,272	9,411,775
負債純資産合計	14,113,128	14,909,908

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,304,129	15,006,342
売上原価		
当期製品製造原価	11,895,416	12,603,344
合計	11,895,416	12,603,344
他勘定振替高	173,060	166,033
製品期末たな卸高	—	1,126
売上原価合計	11,722,356	12,436,184
売上総利益	2,581,773	2,570,157
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,660	20,443
役員報酬	125,180	110,967
給料及び賞与	759,585	769,133
賞与引当金繰入額	114,027	152,869
役員賞与引当金繰入額	17,200	19,350
製品保証引当金繰入額	56,053	116,726
退職給付費用	27,404	32,829
役員退職慰労引当金繰入額	9,660	13,750
法定福利費	143,461	149,011
旅費及び交通費	100,501	102,708
減価償却費	33,002	32,949
研究開発費	84,579	87,085
その他	354,205	420,448
販売費及び一般管理費合計	1,854,522	2,028,273
営業利益	727,251	541,884
営業外収益		
受取利息	589	528
受取配当金	19,977	18,138
廃材処分収入	13,181	8,754
不動産賃貸料	3,908	5,400
雑収入	11,586	14,832
営業外収益合計	49,243	47,655
営業外費用		
支払保証料	12,460	12,083
事故関連費用	2,094	1,949
減価償却費	—	3,159
雑損失	1,307	674
営業外費用合計	15,862	17,867
経常利益	760,633	571,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	3,902
投資有価証券売却益	153,365	66,815
抱合せ株式消滅差益	279,752	—
特別利益合計	433,143	70,718
特別損失		
固定資産売却損	34	449
固定資産除却損	5,502	3,949
減損損失	212,486	—
特別損失合計	218,023	4,399
税引前当期純利益	975,753	637,991
法人税、住民税及び事業税	81,243	55,882
法人税等調整額	54,553	△61,157
法人税等合計	135,796	△5,275
当期純利益	839,957	643,266

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,048,279	4,723,280	△3,390	6,840,269
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,048,279	4,723,280	△3,390	6,840,269
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					△30,131	△30,131		△30,131
当期純利益					839,957	839,957		839,957
自己株式の取得							△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	809,825	809,825	△94	809,731
当期末残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,858,104	5,533,106	△3,484	7,650,001

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,219	208,219	7,048,489
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	208,219	208,219	7,048,489
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△30,131
当期純利益			839,957
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,948	△19,948	△19,948
当期変動額合計	△19,948	△19,948	789,782
当期末残高	188,271	188,271	7,838,272

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,858,104	5,533,106	△3,484	7,650,001
会計方針の変更による累積的影響額					832,118	832,118		832,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	3,690,222	6,365,224	△3,484	8,482,119
当期変動額								
新株の発行	35,360	35,360						70,720
剰余金の配当					△30,129	△30,129		△30,129
当期純利益					643,266	643,266		643,266
自己株式の取得							△21,684	△21,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	35,360	35,360	—	—	613,136	613,136	△21,684	662,172
当期末残高	1,135,365	1,055,735	275,001	2,400,000	4,303,359	6,978,361	△25,168	9,144,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	188,271	188,271	7,838,272
会計方針の変更による累積的影響額			832,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	188,271	188,271	8,670,390
当期変動額			
新株の発行			70,720
剰余金の配当			△30,129
当期純利益			643,266
自己株式の取得			△21,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,211	79,221	79,211
当期変動額合計	79,211	79,221	741,384
当期末残高	267,482	267,482	9,411,775

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	975,753	637,991
減価償却費	242,413	223,640
減損損失	212,486	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,646	130,847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,200	5,070
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,024	62,442
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△139,827	△73,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71,226	△38,239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,160	8,170
受取利息及び受取配当金	△20,567	△18,667
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△279,752	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,365	△66,815
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	△3,452
有形固定資産除却損	5,502	3,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△349,759	△1,323,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207,302	△8,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,509	△256,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,187	△42,019
その他	39,892	△195,510
小計	1,189,673	△954,848
利息及び配当金の受取額	20,567	18,667
保険金の受取額	1,042	936
法人税等の支払額	△30,434	△112,282
法人税等の還付額	4,389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,237	△1,047,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△154,116	△245,530
有形固定資産の売却による収入	51	1,810
無形固定資産の取得による支出	△76,671	△42,055
投資有価証券の取得による支出	—	△9,943
投資有価証券の売却による収入	290,052	184,973
関係会社株式の取得による支出	—	△22,000
その他	△1,125	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,189	△133,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	70,720
自己株式の取得による支出	△94	△21,684
配当金の支払額	△30,126	△30,146
その他	△985	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,205	16,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212,221	△1,164,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,728	3,418,716
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	138,765	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,418,716	2,254,333

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が832,118千円減少し、利益剰余金が832,118千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、135.44円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## 1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

## 2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「会員権」(当事業年度は772千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」772千円は、「投資その他の資産」の「その他」に組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、損益計算書で区分掲記していた「支払手数料」(当事業年度は120千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」10千円は、「営業外費用」の「雑損失」に組替えております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はカンパニーを基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,961,696	1,342,433	14,304,129	—	14,304,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,961,696	1,342,433	14,304,129	—	14,304,129
セグメント利益又は損失(△)	1,507,866	△154,442	1,353,424	△626,172	727,251
セグメント資産	8,665,944	876,838	9,542,782	4,570,345	14,113,128
その他の項目					
減価償却費	122,146	46,804	168,951	73,206	242,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,941	135,996	231,937	5,665	237,602

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△626,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△626,172千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,570,345千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,744,659	1,261,682	15,006,342	—	15,006,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,744,659	1,261,682	15,006,342	—	15,006,342
セグメント利益又は損失(△)	1,719,127	△ 506,688	1,212,439	△ 670,554	541,884
セグメント資産	9,088,406	1,649,459	10,737,866	4,172,042	14,909,908
その他の項目					
減価償却費	145,900	1,970	147,871	75,768	223,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,770	65,229	299,999	112,160	412,160

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△670,554千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,172,042千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300.76円	1,531.89円
1株当たり当期純利益金額	139.39円	106.88円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,838,272	9,411,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,838,272	9,411,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,025,910	6,143,910

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	839,957	643,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,957	643,266
期中平均株式数(株)	6,025,926	6,018,814

## (重要な後発事象)

## 1. 事業譲受による企業結合

当社は、株式会社第一メカテックの一部事業を平成27年4月1日に譲受けいたしました。

## (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	第一メカテック株式会社
事業の内容	産業用電気機器の製造・販売

## (2) 事業譲受を行った主な理由

当社の検査装置事業の開発・販売・サービス面においての一層の強化を図ることができるようになり、開発効率の向上、販路の拡大及び製品のラインアップの拡充に取り組むことで、検査装置事業の事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を図ることができるものと考え、事業譲受を行いました。

## (3) 事業譲受日

平成27年4月1日

## (4) 法的形式を含む事業譲受の概要

当社を譲受企業とし、株式会社第一メカテックの検査装置事業部門（毛呂山事業所）の事業譲受を実施しました。

## 2. 譲受ける事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(現金)	180,979千円
取得に直接要した費用		—
取得原価		180,979

## 3. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,878千円
固定資産	38,999
資産合計	127,877
流動負債	20,898
固定負債	—
負債合計	20,898

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

74,000千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

なお、上記2、3及び4の記載は、提出日現在の入手可能な合理的な情報に基づく予定額であります。

## 5. 役員の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

## ①新任取締役候補

取締役 磯野 弘一 (いその こういち)

取締役 本多 正俊 (ほんだ まさとし)

取締役  
(社外取締役) 赤澤 義文 (あかざわ よしふみ) (現 社外監査役)

## ②退任予定取締役

取締役 大矢 鈴明 (おおや すずあき) (顧問 就任予定)

## ③新任監査役候補

社外監査役 榎 泰邦 (えのき やすくに)

社外監査役 市原 裕也 (いちはら ひろや)

## ④退任予定監査役

社外監査役 服部 紀男 (はっとり のりお)

社外監査役 赤澤 義文 (あかざわ よしふみ)